



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月20日

上場取引所 東

上場会社名 グリー株式会社
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	62,665	△11.7	3,162	△42.3	4,219	△26.3	2,709	△22.3
2019年6月期	70,936	△9.0	5,476	△41.9	5,725	△44.5	3,485	△26.0

(注) 包括利益 2020年6月期 5,953百万円 (79.8%) 2019年6月期 3,311百万円 (△36.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	11.79	11.75	2.4	3.4	5.0
2019年6月期	14.81	14.77	3.1	4.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	126,492	113,406	89.3	496.30
2019年6月期	122,490	110,669	89.9	478.50

(参考) 自己資本 2020年6月期 112,899百万円 2019年6月期 110,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	2,032	4,204	△3,751	87,018
2019年6月期	7,258	△3,576	△6,459	84,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,302	67.5	2.1
2020年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,274	84.8	2.1
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金(2019年6月期74百万円、2020年6月期70百万円)を含めておりません。

2. 2021年6月期の配当金につきましては、現在未定です。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	242,249,700株	2019年6月期	242,231,200株
② 期末自己株式数	2020年6月期	14,768,789株	2019年6月期	12,016,161株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	229,902,208株	2019年6月期	235,410,670株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（2020年6月期：7,013,561株、2019年6月期：7,433,483株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	39,371	△13.8	4,680	△30.3	4,233	△23.3	3,107	656.8
2019年6月期	45,666	△21.2	6,712	△33.5	5,517	△46.8	410	△89.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	13.52	13.47
2019年6月期	1.74	1.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	122,251	111,781	91.1	489.33
2019年6月期	117,034	108,683	92.5	470.11

(参考) 自己資本 2020年6月期 111,314百万円 2019年6月期 108,226百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国における個人のスマートフォン保有率は前年比2.9ポイント増の67.6%（出典：総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」）と伸びるとともに、2019年の国内オンラインプラットフォームの市場規模も前年比4.9%増の1兆2,962億円（出典：株式会社KADOKAWA Game Linkage「ファミ通ゲーム白書 2020」）と成長しております。しかしながら、国内外経済は新型コロナウイルス感染拡大により急速に悪化し、経済活動停滞の長期化も懸念され、予断を許さない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループはゲーム、ライブエンターテインメント、広告・メディアの各領域で投資を行ってまいりました。主力とするゲーム領域においては、既存のスマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むと同時に、新規アプリゲームの開発を進めてまいりました。この結果、新規アプリゲーム1本のグローバルリリース及び既存アプリゲーム3本の展開エリア拡大を実現することができました。ライブエンターテインメント領域においては、バーチャルライブ配信アプリ「REALITY」の機能強化やコンテンツ拡充を進め、また、広告・メディア領域においては、メディア力の強化とユーザー基盤の拡大を進めてまいりました。なお、広告・メディア領域については一部のメディアにおいて新型コロナウイルスの影響を受けております。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高62,665百万円（前連結会計年度比11.7%減）、営業利益3,162百万円（同42.3%減）となりました。経常利益は当社出資ファンドが保有株式を売却したことによる投資事業組合運用益の計上等により4,219百万円（同26.3%減）となりました。

また、当社保有株式を一部売却したことによる投資有価証券売却益等で特別利益2,867百万円を計上した一方、投資有価証券評価損や減損損失等の特別損失1,056百万円の計上に加え、繰延税金資産の一部取崩等により法人税等3,322百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益2,709百万円（同22.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は126,492百万円（前連結会計年度末比4,001百万円増）となりました。

流動資産は98,976百万円（前連結会計年度末比4,459百万円増）となりました。主な増加要因は、「現金及び預金」及び「その他」がそれぞれ2,546百万円、1,242百万円増加したことによるものであります。

固定資産は27,515百万円（前連結会計年度末比457百万円減）となりました。主な減少要因は、「建物」が421百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は13,085百万円（前連結会計年度末比1,264百万円増）となりました。

流動負債は12,077百万円（前連結会計年度末比1,192百万円増）となりました。主な増加要因は、「未払法人税等」が733百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,007百万円（前連結会計年度末比71百万円増）となりました。主な増加要因としては「その他」が71百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は113,406百万円（前連結会計年度末比2,737百万円増）となりました。主な増加要因は、「その他有価証券評価差額金」が3,192百万円増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は89.3%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当連結会計年度末は819.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2,546百万円増加し、当連結会計年度末の残高は87,018百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,032百万円（前連結会計年度比72.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,031百万円があった一方、投資有価証券売却益2,778百万円、預け金の増加1,166百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、4,204百万円(前連結会計年度は3,576百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入4,311百万円、投資事業組合からの分配による収入2,354百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出2,186百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3,751百万円(前連結会計年度比41.9%減)となりました。これは主に、配当金の支払額2,302百万円、自己株式の取得による支出1,390百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び収益基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

アプリゲームは更なる事業の拡大を果たすべく、既存アプリゲームの継続的な強化を図りつつ、新規アプリゲームのリリースに向け開発を進めてまいります。海外展開につきましては、引き続き日本国内で実績のあるタイトルの海外配信を拡大するとともに、新規タイトルの速やかな海外配信にも取り組んでまいります。

ブラウザゲームは、高い利益率を維持しながら継続的な利益創出ができるように取り組んでまいります。

また、ライブエンターテインメント領域ではバーチャルライブ配信アプリ「REALITY」を中心とした規模拡大、広告・メディア領域ではバーティカルメディア群の更なる成長に向けて取り組んでまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、DOE(純資産配当率)2%程度を確保しつつ、連結配当性向20%程度以上を目処として安定的かつ継続的に実施してまいります。

この方針のもと、当期につきましては、1株につき10円の普通配当の実施を予定しております。

来期以降につきましては、現時点では未定であります。基本方針に従いながら株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,472	87,018
受取手形及び売掛金	7,160	7,157
未収入金	1,176	1,981
その他	1,718	2,961
貸倒引当金	△10	△143
流動資産合計	94,517	98,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,003	1,582
工具、器具及び備品	414	414
有形固定資産合計	2,417	1,996
無形固定資産		
のれん	246	164
その他	147	116
無形固定資産合計	393	280
投資その他の資産		
投資有価証券	17,652	21,070
繰延税金資産	3,864	386
その他	3,860	3,996
貸倒引当金	△215	△215
投資その他の資産合計	25,161	25,238
固定資産合計	27,973	27,515
資産合計	122,490	126,492
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	272	1,005
賞与引当金	567	680
拠点再編費用引当金	—	256
未払金	6,915	7,125
その他	3,130	3,008
流動負債合計	10,885	12,077
固定負債		
その他	936	1,007
固定負債合計	936	1,007
負債合計	11,821	13,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362	2,367
資本剰余金	2,360	2,365
利益剰余金	113,730	114,084
自己株式	△8,296	△9,162
株主資本合計	110,156	109,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	3,243
為替換算調整勘定	△51	0
その他の包括利益累計額合計	0	3,244
新株予約権	456	466
非支配株主持分	55	40
純資産合計	110,669	113,406
負債純資産合計	122,490	126,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	70,936	62,665
売上原価	31,400	28,602
売上総利益	39,536	34,062
販売費及び一般管理費	34,059	30,900
営業利益	5,476	3,162
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	79
為替差益	—	39
投資事業組合運用益	266	900
その他	78	39
営業外収益合計	349	1,059
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	95	—
支払手数料	4	1
その他	0	0
営業外費用合計	100	2
経常利益	5,725	4,219
特別利益		
投資有価証券売却益	167	2,778
関係会社株式売却益	1,012	—
その他	—	89
特別利益合計	1,179	2,867
特別損失		
固定資産除却損	112	46
減損損失	402	290
投資有価証券評価損	840	377
拠点再編費用引当金繰入額	—	256
その他	17	84
特別損失合計	1,373	1,056
税金等調整前当期純利益	5,531	6,031
法人税、住民税及び事業税	600	1,016
法人税等調整額	1,446	2,306
法人税等合計	2,046	3,322
当期純利益	3,484	2,708
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,485	2,709

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	3,484	2,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	3,165
為替換算調整勘定	9	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	26
その他の包括利益合計	△172	3,244
包括利益	3,311	5,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,312	5,954
非支配株主に係る包括利益	△1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,351	2,348	113,552	△5,776	112,476
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△3,299		△3,299
親会社株主に帰属する当期純利益			3,485		3,485
自己株式の取得				△3,012	△3,012
自己株式の処分		△7		492	484
自己株式処分差損の振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	178	△2,520	△2,319
当期末残高	2,362	2,360	113,730	△8,296	110,156

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	233	△60	172	387	—	113,036
当期変動額						
新株の発行						22
剰余金の配当						△3,299
親会社株主に帰属する当期純利益						3,485
自己株式の取得						△3,012
自己株式の処分						484
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	9	△172	69	55	△47
当期変動額合計	△181	9	△172	69	55	△2,367
当期末残高	51	△51	0	456	55	110,669

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,362	2,360	113,730	△8,296	110,156
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
剰余金の配当			△2,302		△2,302
親会社株主に帰属する当期純利益			2,709		2,709
自己株式の取得				△1,390	△1,390
自己株式の処分		△53		523	470
自己株式処分差損の振替		53	△53		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	5	353	△866	△502
当期末残高	2,367	2,365	114,084	△9,162	109,654

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51	△51	0	456	55	110,669
当期変動額						
新株の発行						10
剰余金の配当						△2,302
親会社株主に帰属する当期純利益						2,709
自己株式の取得						△1,390
自己株式の処分						470
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,192	52	3,244	10	△15	3,239
当期変動額合計	3,192	52	3,244	10	△15	2,737
当期末残高	3,243	0	3,244	466	40	113,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,531	6,031
減価償却費	643	634
減損損失	402	290
のれん償却額	274	82
受取利息及び受取配当金	△4	△80
投資事業組合運用損益 (△は益)	△266	△900
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	78	△68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167	△2,778
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,012	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	840	377
売上債権の増減額 (△は増加)	104	△2
未収入金の増減額 (△は増加)	300	△777
預け金の増減額 (△は増加)	10	△1,166
未払金の増減額 (△は減少)	10	596
前受金の増減額 (△は減少)	△132	△64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	137
長期前払費用の増減額 (△は増加)	50	△279
拠点再編費用引当金の増減額 (△は減少)	—	256
その他	257	△38
小計	6,920	2,251
利息及び配当金の受取額	4	80
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	335	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,258	2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,141	△300
無形固定資産の取得による支出	△79	△20
投資有価証券の取得による支出	△3,211	△2,186
投資有価証券の売却による収入	55	4,311
関係会社株式の売却による収入	1,012	—
投資事業組合からの分配による収入	613	2,354
敷金の差入による支出	△210	△287
敷金の回収による収入	55	417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△642	—
その他	△28	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,576	4,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,012	△1,390
配当金の支払額	△3,299	△2,302
その他	△148	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,459	△3,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,724	2,546
現金及び現金同等物の期首残高	87,196	84,472
現金及び現金同等物の期末残高	84,472	87,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)及び当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	478円50銭	1株当たり純資産額	496円30銭
1株当たり当期純利益金額	14円81銭	1株当たり当期純利益金額	11円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円75銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,485	2,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,485	2,709
期中平均株式数(千株)	235,410	229,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	653	758
(うち新株予約権)	(653)	(758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、2020年8月20日開催の取締役会において、2020年9月29日開催予定の第16回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

①資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

②資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

③資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

資本金の額2,367,249,250円を2,267,249,250円減少して、100,000,000円といたします。

④日程

取締役会決議	2020年8月20日
株主総会決議	2020年9月29日(予定)
債権者異議申述最終期日	2020年11月2日(予定)
減資の効力発生日	2020年11月5日(予定)

⑤その他重要な事項がある場合にはその内容

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

上記の内容につきましては、9月29日開催予定の第16回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。